

「復興五輪」に向けた取組

－ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた最近の取組－

平成30年12月14日



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

「復興五輪」に向けた最近の取組①

「復興五輪」関連の主な動き

(1) 被災地での競技開催

- 被災3県において以下のとおり競技を開催
 - ・野球・ソフトボールは福島県(福島県営あづま球場)で開催
 - ・サッカーは宮城県(宮城スタジアム)及び茨城県(茨城カシマスタジアム)で開催
 - ・31年には、岩手県(釜石復興スタジアム)にてラグビーワールドカップ開催



改修後のあづま球場のイメージ

(2) 開会式・閉会式

- 組織委員会において、「開会式・閉会式に関する基本コンセプト最終報告」を公表 <29年12月>
 - ・「復興」も演出テーマの一つに位置付け
 - ・チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクターに野村萬斎氏を選任(30年7月)

(3) 聖火リレー

- 組織委員会において、東京オリパラ調整会議等の開催 <30年4月、7月>
 - ・各都道府県への日数配分を決定
被災3県:3日、東京都:15日、複数競技開催県:3日、その他の道府県:2日
 - ・聖火リレーに先立ち、「復興の火」として種火を被災3県で展示
→ 詳細については、組織委員会、復興庁、被災3県で今後検討
 - ・リレーの出発地点は福島県に決定、種火は松島基地に到着することが決定



東京オリパラ調整会議の開催(H30.4.10)

- 今後、各都道府県で具体的ルートを検討し、31年夏頃にルート全体を発表予定

「復興五輪」に向けた最近の取組②

(4) 被災地産の資材及び食材の活用

- 日本スポーツ振興センターにおいて、新国立競技場のエントランスゲートの軒に被災3県の木材を活用することを公表＜30年1月＞

・エントランスゲートの軒には、北側・東側ゲートは東日本大震災の被災3県の木材を
南側ゲートは熊本地震で被災した熊本県の木材を使用

- 組織委員会において『飲食提供に係る基本戦略』が策定され、
「飲食を通じた復興支援」として、被災地産食材を活用したメニュー
を提供する方針が盛り込まれた＜30年3月＞



©大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

- 内閣官房オリパラ事務局及び農林水産省により、GAP等の取得促進のため、飲食提供の場において、国産や被災地産の食材の産地名等の表示ができるようにすることを確認 ＜30年6月＞

(5) ホストタウン

- 内閣官房オリパラ事務局において、「復興『ありがとう』ホストタウン」を新設＜29年9月＞

・30年11月末時点で、被災3県において21市町村を決定

岩手: 大船渡市(米国)、花巻市(米国、オーストラリア)、陸前高田市(シンガポール)、

野田村(台湾)、釜石市(オーストラリア)、宮古市(シンガポール)、雫石町(ドイツ)、山田町(オランダ)

宮城: 仙台市(イタリア)、東松島市(デンマーク)、亶理町(イスラエル)、石巻市(チュニジア)、名取市(カナダ)、

気仙沼市(インドネシア)、加美町(チリ)、岩沼市(南アフリカ)

福島: 飯舘村(ラオス)、南相馬市(ジブチ、台湾、米国、韓国)、本宮市(英国)、北塩原村(台湾)、喜多方市(米国)

「復興五輪」に向けた最近の取組③

(6) 被災地における機運醸成

- 組織委員会及び東京都により、被災地にライブサイトが設置され、リオ大会、平昌大会のパブリックビューイングを実施 <28年8月・9月、30年2月>
- 組織委員会及び東京都において、フラッグツアーを実施 <28年11月、29年2月>
- 組織委員会において、被災地でのイベントにアスリートを派遣し、被災地の子どもたちとの交流を実施 <27年5月、11月、28年3月ほか>

等

(7) 被災地の情報発信

- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、第5回IOC調整委員会公式夕食会を開催し、IOC役員に対して被災地の食材を活用したほか、各県のブースを設置し、地元産品を紹介 <29年12月>
- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、ワールドプレスブリーフィング公式レセプションを開催し、海外メディアに対して復興の現状をプレゼン、被災地の食材を活用したメニューを提供 <30年9月>
- 吉野前復興大臣が、フィンランド、アイスランド及び英国を訪問し、福島産農水産物の安全性を伝える等風評払拭等に向けて情報発信 <30年9月>
- 東京都により、海外メディアを対象に被災地ツアーを実施 <30年9月>
- ANOC（各国オリンピック委員会連合）総会レセプションにおいて復興の情報発信<30年11月>



ワールドプレスブリーフィング
公式レセプション(H30.9.4)



WPBレセプションで振る舞われた
被災地産の食材を活用した料理 →

今後の取組

- 「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」等における記載を踏まえ、被災地が復興を成し遂げつつある姿の情報発信について、関係機関や被災自治体と連携し、大会期間中及び大会期間前後において取組を実施。

【参考1】「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(H28.3.11 閣議決定)

3. 復興の姿と震災の記憶・教訓

(1) 復興の姿の国内外への発信

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が「復興五輪」として、東日本大震災で被災された方々を元気付け、震災からの復興の後押しとなるよう、被災地での聖火リレーや事前キャンプの実施など、被災地と連携した取組を進める。
同大会やラグビーワールドカップ2019を通じて、震災以降、世界各国から寄せられた支援に対する感謝や、国の総力を挙げて力強く復興に向かいつつある我が国の姿を世界に発信する。

【参考2】2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針 (H27.11.27 閣議決定)

1. はじめに

(「復興五輪」・日本全体の祭典)

同時に、大会の開催により、世界各国からアスリート、観客が日本に集まり、海外メディアにより広く報道され、世界の注目が日本に集まることになる。この機会を国全体で最大限いかし、「復興五輪」として、東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進めるとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。

総理とバッハ会長の福島県訪問

総理大臣及びIOCバッハ会長のあづま球場視察及び意見交換

(1) 概要

平成30年11月24日(土)、国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長やコーツIOC調整委員長が、安倍総理大臣と福島県のあづま球場を訪問。地元球児らとの意見交換をしたほか、球場のご視察や、安倍総理大臣との懇談等を実施し、福島県で競技を開催することの意義を改めて認識。

(2) バッハ会長による球場視察等

あづま球場の状況を視察し、内堀福島県知事から球場の改修計画の説明を受けた。

バッハ会長は「球場を含めたあづま総合運動公園全体の雰囲気が素晴らしい。この環境の中で競技ができることは非常にいい」と発言。また、グラウンドの人工芝化やバリアフリー化などの施設改修に期待を寄せた。

(3) 総理との意見交換

球場視察後、安倍総理やバッハ会長、渡辺復興大臣、櫻田東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、内堀福島県知事等との意見交換を実施。

その際、安倍総理大臣からバッハ会長へ、福島県での競技開催に対する謝意を伝えたとともに、「五輪で復興した姿を世界に発信したい」と発言。

バッハ会長は、「心の復興のために、スポーツが大きな役割を果たす」と復興五輪の象徴となる福島県での競技開催の意義を改めて強調するとともに、大会成功に向けた緊密な協力を要請した。



総理、バッハ会長らによる球場視察



地元の野球・ソフトボールチームから花束を受け取る総理とバッハ会長



内堀知事からの球場の施設改修に関する説明

IOC会長「心の復興」 あづま球場視察、五輪開催の意義強調

2018年11月25日 08時05分



あづま球場を視察するバッハIOC会長(中央)と安倍総理(右)。左は内堀知事。24日午後、福島県

来日中の国際オリンピック委員会(IOC)のトマス・バッハ会長は24日、安倍首相と共に、2020年東京五輪で野球・ソフトボール競技の会場となる福島県福島市のあづま球場を初めて視察した。2人は開催理念に掲げる東日本大震災からの「復興五輪」の成功に向け、IOCと政府が結束を強める考えで一致。バッハ氏は「会談が福島で行われたことは極めて象徴的だ。復興が大きく進んでいる印象を受けた。『心の復興』にスポーツが大切な役割を果たす」と本県での五輪開催の意義を強調した。

あづま球場では、野球とソフトボールそれぞれの開幕戦を含む計7試合が行われる予定。ソフトボールは全競技のトップを切って始まる日程となっている。

バッハ氏は「足掛け3年にわたって相談してきたことが現実になった」と述べ、安倍首相と両競技の本県開催を協議してきた経緯を明かした。安倍首相は「福島で最初のゲームが始まるので、大きな利益を与えてくれる」と謝意を伝え、「復興の力、スポーツの力を示す場所として、福島はふさわしい」と語った。

ANOC総会レセプションにおける復興の情報発信

(1) 概要

各国オリンピック委員会連合(ANOC)の年次総会が東京で開催される機会に、世界各国のオリンピック委員等に対して、被災地の復興しつつある姿をアピールするため、JOC主催のレセプションにおいて被災地の日本酒を提供するとともに、風評払拭に向けて情報を発信。

※ ANOC(Association of National Olympic Committees)総会各国のオリンピック委員会会長等が参加し、IOCや次期オリンピック開催国の大会組織委員会等から活動報告や今後の予定等の共有を行う。



バッハ会長等に対する日本酒紹介

(2) レセプション詳細

- ・日時: 平成30年11月27日(火)20:00～
- ・場所: 新高輪プリンスホテル
- ・主催: 日本オリンピック委員会(JOC)
- ・参加者: バッハIOC会長、コーツIOC調整委員長、竹田JOC会長、森組織委員会会長、小池都知事、各国オリンピック委員会会長等(約1000名)



日本酒提供ブース全景



南部美人(岩手県)



乾坤一(宮城県) 國権(福島県)

(3) 情報発信の内容

- ・被災3県の日本酒提供ブースの設置
南部美人(岩手県)、乾坤一(宮城県)、國権(福島県)を提供し、3県の魅力を発信。
- ・バッハ会長等に対する日本酒紹介
浜田復興副大臣からバッハ会長等に日本酒を紹介。

その際、浜田副大臣から、復興を進める上で、風評の払拭が一番大きな課題であり、風評を払拭するためには、被災地の復興の現状等を「知ってもらい」、「食べてもらい」、「来てもらう」ことが重要であることなどを伝えた。



報道の例(岩手日報)